

運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／株式

J・エクイティ（DC年金）

作成対象期間：2014年3月18日～2015年3月16日

第13期（決算日 2015年3月16日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「J・エクイティ（DC年金）」は、2015年3月16日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2002年9月30日設定）	
運用方針	確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、ファミリーファンド方式により、日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	J・エクイティ マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	新しいバリュウ投資の観点から、わが国の企業の株式に投資を行います。	
主な投資制限	当ファンド	株式への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年3月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をペビ－ファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期 中 騰落率	騰落率			
9期 (2011年3月16日)	円 8,375	円 10	% △10.2	円 9,093.72	% △15.2	% 95.9	% —	百万円 89
10期 (2012年3月16日)	8,757	10	4.7	10,129.83	11.4	97.4	—	109
11期 (2013年3月18日)	10,476	10	19.7	12,220.63	20.6	98.2	—	129
12期 (2014年3月17日)	12,558	10	20.0	14,277.67	16.8	96.8	—	170
13期 (2015年3月16日)	15,941	10	27.0	19,246.06	34.8	97.7	—	219

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年 3月17日	円 12,558	% —	円 14,277.67	% —	% 96.8	% —
3月末	12,955	3.2	14,827.83	3.9	96.4	—
4月末	12,440	△ 0.9	14,304.11	0.2	96.6	—
5月末	12,682	1.0	14,632.38	2.5	97.1	—
6月末	13,370	6.5	15,162.10	6.2	97.9	—
7月末	13,709	9.2	15,620.77	9.4	97.8	—
8月末	13,663	8.8	15,424.59	8.0	96.1	—
9月末	14,298	13.9	16,173.52	13.3	96.7	—
10月末	14,303	13.9	16,413.76	15.0	95.5	—
11月末	15,101	20.3	17,459.85	22.3	97.5	—
12月末	15,068	20.0	17,450.77	22.2	97.4	—
2015年 1月末	15,092	20.2	17,674.39	23.8	97.4	—
2月末	15,728	25.2	18,797.94	31.7	98.2	—
(期末) 2015年 3月16日	15,951	27.0	19,246.06	34.8	97.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

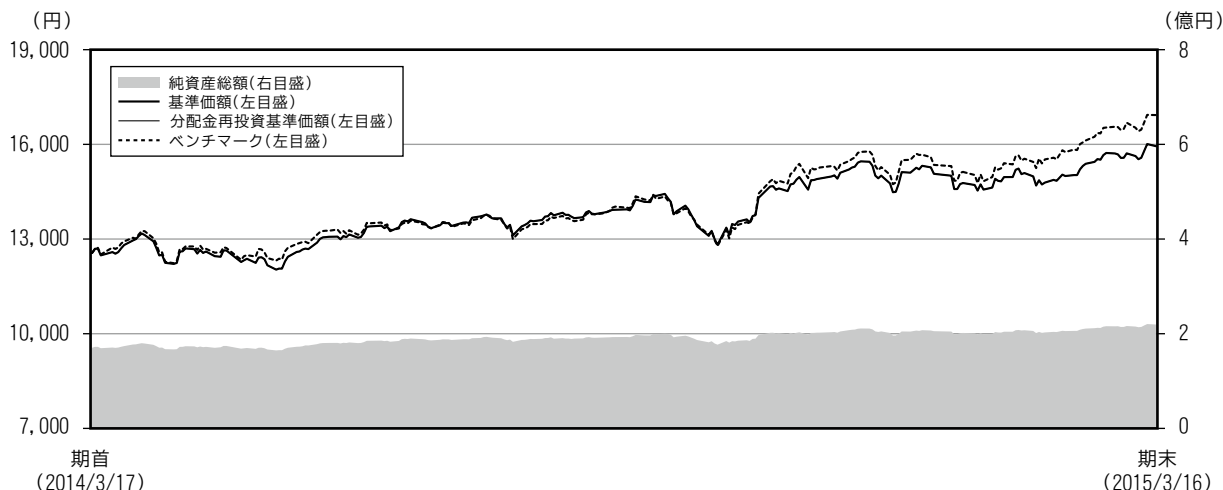
ベンチマークに関して

※当ファンドは日経平均株価（出所：Bloomberg）をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

以下、本報告書において上記の「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年3月18日～2015年3月16日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス27.0%となりました。

期首 : 12,558円
 期末 : 15,941円 (既払分配金10円 (税込み))
 騰落率 : +27.0% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは日経平均株価 (出所: Bloomberg) をベンチマークとしています。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年3月18日～2015年3月16日)

➢ 株式市場要因

回復基調を強める国内企業業績や株主還元拡大、欧米主要国の株価上昇などを受けて投資家の安心感が広がったことなどから国内株式市場は上昇し、基準価額の上昇に寄与しました。

➢ ポートフォリオ (業種・銘柄) 要因

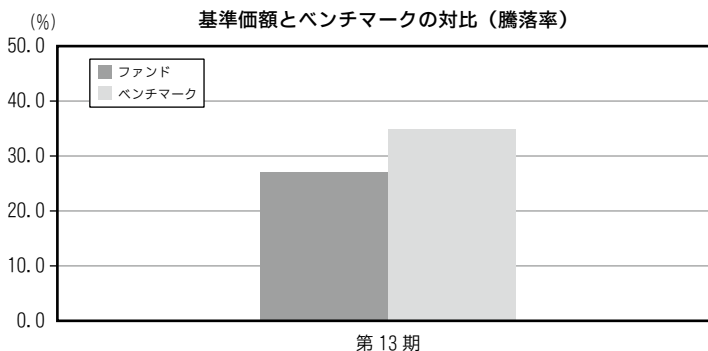
コア・ポートフォリオ：業種別では電気機器や輸送用機器、小売業などが、個別銘柄ではマツダやファナック、ファーストリテイリングなどの株価上昇が基準価額の上昇に寄与しました。
 ノン・コア・ポートフォリオ：業種別では独自のビジネスモデルで業績伸長が見込まれる小売関連企業などに注目し、個別銘柄ではくらコーポレーションやクスリのアオキなどの株価上昇が基準価額の上昇に寄与しました。

ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年3月18日～2015年3月16日)

当ファンドの作成対象期間中の騰落率は、ベンチマークに対して7.8%下回りました。主な差異要因については、組入業種の観点ではベンチマークに対して、電気機器や機械の投資比率をオーバーウエイト※とし、医薬品や情報・通信の投資比率をアンダーウエイト※としたことなどがマイナスに作用しました。個別銘柄の観点ではベンチマークに対して、日立製作所、日立キャピタル、レオパレス21の投資比率をオーバーウエイトとし、ファナック、アステラス製薬、日東電工の投資比率をアンダーウエイトとしたことなどがマイナスに作用しました。

※オーバーウエイト：ベンチマークの構成比率に対して高めの投資割合

※アンダーウエイト：ベンチマークの構成比率に対して低めの投資割合



(注) ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について (作成対象期間：2014年3月18日～2015年3月16日)

国内株式市場の動向



作成対象期間の日経平均株価の騰落率はプラス34.8%となりました。

作成対象期間の日経平均株価は、米国経済の回復期待などから上昇し、2014年4月初めにかけて底堅く始まったものの、その後はウクライナ情勢に対する懸念が強まったことなどから反落し、5月中旬までは下落基調となりました。5月下旬には、中国景気指標の改善や年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) などの年金運用機関による日本株投資枠の拡大期待の高まりなどを受けて上昇に転じました。

その後も9月後半にかけては良好な米国経済指標や円安・米ドル高などを受けて、外需関連銘柄を中心に株価が上昇しました。

10月前半は、世界経済に対する減速懸念の強まりなどから軟調となったものの、10月後半から12月上旬にかけては、10月末に日銀による追加の金融緩和策の発表を受けて、円安・米ドル高となったことや、11月には政府が消費税率の再引き上げの延期を発表したことなどを受けて株価は反発し、上昇基調となりました。

12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格が急落し資源国通貨が下落したことや、ギリシャ財政への懸念が再燃したことなどから一時調整したものの、1月後半には欧州中央銀行 (ECB) が量的金融緩和策を発表したことや、原油価格の動向に落ち着きが見られたことなどを好感し再び上昇基調へと転じ、その後は大きく調整することも無く上昇し、作成対象期間期末を迎えました。

ポートフォリオについて (作成対象期間：2014年3月18日～2015年3月16日)

➤ J・エクイティ (DC年金)

J・エクイティ マザーファンド (以下「マザーファンド」ということがあります。) 受益証券の組入比率を高位に保ちました。

➤ J・エクイティ マザーファンド

●新しいバリュー投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。

*新しいバリュー投資とは、PER、PBR等の従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。

●コア・ポートフォリオ (基本投資比率 85%程度) は、主として東証一部上場の大中型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長を目指した運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ (基本投資比率 15%程度) は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。作成対象期間末における投資比率はコア・ポートフォリオ83.5% (うち成熟ステージ52.1%、新成長ステージ31.4%)、ノン・コア・ポートフォリオ (創業・成長ステージ) 16.5%としています。

●銘柄選定は、コア・ポートフォリオは大中型銘柄チームが、ノン・コア・ポートフォリオは小型・新興市場銘柄チームがそれぞれ担当し、当ファンド全体のリスク管理に留意しつつポートフォリオを構築しました。銘柄選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチ*を重視します。企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。

*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

●作成対象期間末の株式組入比率は98.2%、組入銘柄数については142銘柄としました。

<株式組入上位10銘柄> (2014年3月17日現在)

	銘柄	業種	比率(%)
1	ソフトバンク	情報・通信業	5.7
2	ファーストリテイリング	小売業	5.5
3	ファナック	電気機器	4.0
4	KDDI	情報・通信業	3.8
5	日立製作所	電気機器	3.1
6	住友化学	化学	2.6
7	富士フィルムホールディングス	化学	2.6
8	不二越	機械	2.6
9	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.4
10	住友電気工業	非鉄金属	2.2

<株式組入上位10銘柄> (2015年3月16日現在)

	銘柄	業種	比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	9.0
2	ファナック	電気機器	5.4
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.7
5	TDK	電気機器	2.5
6	富士フィルムホールディングス	化学	2.5
7	第一生命保険	保険業	2.4
8	日産自動車	輸送用機器	2.3
9	大成建設	建設業	2.2
10	日東電工	化学	2.0

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準・市況動向等を勘案して、当期の1万口当たり分配金（税込み）は10円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ J・エクイティ（DC年金）

引き続き、主として、J・エクイティ マザーファンド受益証券を投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

➤ J・エクイティ マザーファンド

引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014/3/18~2015/3/16)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	242	1.723	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は 14,034円です。
(投 信 会 社)	(113)	(0.807)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、 目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(114)	(0.809)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座 の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.108)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会 社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	75	0.532	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(75)	(0.532)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取 引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	318	2.259	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年3月18日から2015年3月16日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J・エクイティ マザーファンド	千口 13,934	千円 17,314	千口 14,554	千円 18,068

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	J・エクイティ マザーファンド
(a) 当期の株式売買金額	27,767,470千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	7,836,107千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.54

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等 (2014年3月18日から2015年3月16日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

J・エクイティ マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 13,185	百万円 2,972	% 22.5	百万円 14,581	百万円 1,820	% 12.5

平均保有割合2.4%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

J・エクイティ マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 172	百万円 99	百万円 247

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

J・エクイティ マザーファンド

種 類	当 期	
	買 付 額	
株 式	百万円 6	

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,028千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	190千円
(B) / (A)	18.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年3月18日から2015年3月16日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J・エ ク イ テ ィ マ ザ ー フ ァ ン ド	152,448	151,828	218,405

(注1) 当該マザーファンド全体の受益権口数は5,762,543千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J・エ ク イ テ ィ マ ザ ー フ ァ ン ド	218,405	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,927	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	221,332	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月16日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	221,332,660
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,926,945
J・エクイティ マザーファンド(評価額)	218,405,712
未 収 利 息	3
(B) 負 債	1,871,417
未 払 収 益 分 配 金	137,674
未 払 信 託 報 酬	1,729,486
そ の 他 未 払 費 用	4,257
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	219,461,243
元 本	137,674,332
次 期 繰 越 損 益 金	81,786,911
(D) 受 益 権 総 口 数	137,674,332口
1万口当たり基準価額 (C/D)	15,941円

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は135,600,926円、期中追加設定元本額は13,352,305円、期中一部解約元本額は11,278,899円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.5941円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益 (費用控除後)	2,542,160円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後)	42,336,867
(c) 信託約款に規定する収益調整金	80,359,695
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	30,892,419
(e) 分配対象収益 (a + b + c + d)	156,131,141
(f) 分配金額	137,674
(g) 分配金額 (1万口当たり)	10

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

当期 (自2014年3月18日 至2015年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	731
受 取 利 息	731
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	48,179,399
売 買 益	49,836,760
売 買 損	△ 1,657,361
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,301,103
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	44,879,027
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	30,892,419
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,153,139
(配 当 等 相 当 額)	(80,338,661)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 74,185,522)
(G) 計 (D + E + F)	81,924,585
(H) 収 益 分 配 金	△ 137,674
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	81,786,911
追 加 信 託 差 損 益 金	6,153,139
(配 当 等 相 当 額)	(80,359,695)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 74,206,556)
分 配 準 備 積 立 金	75,633,772

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 13 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	10円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	15,941円

分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

	第13期 2014年3月18日～ 2015年3月16日
当期分配金	10円
(対基準価額比率)	0.063%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	11,330円

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について（作成対象期間：2014年3月18日～2015年3月16日）

Ｊ・エクイティ（DC年金）

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

Ｊ・エクイティ マザーファンド

- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

J・エクイティ マザーファンド

運用報告書（全体版）

第14期(決算日 2015年3月16日)

(計算期間：2014年3月18日～2015年3月16日)

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、制限を設けません。 ・ 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
 URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
10期 (2011年3月16日)	6,990	△ 8.8	9,093.72	△15.2	96.4	—	百万円 8,795
11期 (2012年3月16日)	7,460	6.7	10,129.83	11.4	97.9	—	8,436
12期 (2013年3月18日)	9,104	22.0	12,220.63	20.6	98.6	—	7,265
13期 (2014年3月17日)	11,114	22.1	14,277.67	16.8	97.3	—	7,782
14期 (2015年3月16日)	14,385	29.4	19,246.06	34.8	98.2	—	8,289

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2014年 3月17日	11,114	—	14,277.67	—	97.3	—
3月末	11,475	3.2	14,827.83	3.9	96.9	—
4月末	11,032	△ 0.7	14,304.11	0.2	97.1	—
5月末	11,266	1.4	14,632.38	2.5	97.6	—
6月末	11,898	7.1	15,162.10	6.2	98.4	—
7月末	12,220	10.0	15,620.77	9.4	98.3	—
8月末	12,196	9.7	15,424.59	8.0	96.6	—
9月末	12,784	15.0	16,173.52	13.3	97.2	—
10月末	12,808	15.2	16,413.76	15.0	95.9	—
11月末	13,544	21.9	17,459.85	22.3	97.9	—
12月末	13,536	21.8	17,450.77	22.2	97.9	—
2015年 1月末	13,577	22.2	17,674.39	23.8	97.9	—
2月末	14,172	27.5	18,797.94	31.7	98.7	—
(期末) 2015年 3月16日	14,385	29.4	19,246.06	34.8	98.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ベンチマークに関して

※当ファンドは日経平均株価（出所：Bloomberg）をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

以下、本報告書において上記の「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年3月18日～2015年3月16日)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス29.4%となりました。

※ベンチマークは2014年3月17日の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年3月18日～2015年3月16日)

➤ 株式市場要因

回復基調を強める国内企業業績や株主還元拡大の拡大、欧米主要国の株価上昇などを受けて投資家の安心感が広がったことなどから国内株式市場は上昇し、基準価額の上昇に寄与しました。

➤ ポートフォリオ (業種・銘柄) 要因

コア・ポートフォリオ：業種別では電気機器や輸送用機器、小売業などが、個別銘柄ではマツダやファナック、ファーストリテイリングなどの株価上昇が基準価額の上昇に寄与しました。
 ノン・コア・ポートフォリオ：業種別では独自のビジネスモデルで業績伸長が見込まれる小売関連企業などに注目し、個別銘柄ではくらコーポレーションやクスリのアオキなどの上昇が基準価額の上昇に寄与しました。

■ ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年3月18日～2015年3月16日)

当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率は、ベンチマークに対して5.4%下回りました。主な差異要因については、組入業種の観点ではベンチマークに対して、電気機器や機械の投資比率をオーバーウエイト*とし、医薬品や情報・通信の投資比率をアンダーウエイト*としたことなどがマイナスに作用しました。個別銘柄の観点ではベンチマークに対して、日立製作所、日立キャピタル、レオパレス21の投資比率をオーバーウエイトとし、ファナック、アステラス製薬、日東電工の投資比率をアンダーウエイトとしたことなどがマイナスに作用しました。

※オーバーウエイト：ベンチマークの構成比率に対して高めの投資割合

※アンダーウエイト：ベンチマークの構成比率に対して低めの投資割合

投資環境について（作成対象期間：2014年3月18日～2015年3月16日）

国内株式市場の動向



作成対象期間の日経平均株価の騰落率はプラス34.8%となりました。

作成対象期間の日経平均株価は、米国経済の回復期待などから上昇し、2014年4月初めにかけて底堅く始まったものの、その後はウクライナ情勢に対する懸念が強まったことなどから反落し、5月中旬までは下落基調となりました。5月下旬には、中国景気指標の改善や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）などの年金運用機関による日本株投資枠の拡大期待の高まりなどを受けて上昇に転じました。

その後も9月後半にかけては良好な米国経済指標や円安・米ドル高などを受けて、外需関連銘柄を中心に株価が上昇しました。

10月前半は、世界経済に対する減速懸念の強まりなどから軟調となったものの、10月後半から12月上旬にかけては、10月末に日銀による追加の金融緩和策の発表を受けて、円安・米ドル高となったことや、11月には政府が消費税率の再引き上げの延期を発表したことなどを受けて株価は反発し、上昇基調となりました。

12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格が急落し資源国通貨が下落したことや、ギリシャ財政への懸念が再燃したことなどから一時調整したものの、1月後半には欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和策を発表したことや、原油価格の動向に落ち着きが見られたことなどを好感し再び上昇基調へと転じ、その後は大きく調整することも無く上昇し、作成対象期間期末を迎えました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年3月18日～2015年3月16日）

- 新しいバリュウ投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。
*新しいバリュウ投資とは、PER、PBR等の従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方はグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。
- コア・ポートフォリオ（基本投資比率 85%程度）は、主として東証一部上場の大中型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長を目指した運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率 15%程度）は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。作成対象期間末における投資比率はコア・ポートフォリオ83.5%（うち成熟ステージ52.1%、新成長ステージ31.4%）、ノン・コア・ポートフォリオ（創業・成長ステージ）16.5%としています。
- 銘柄選定は、コア・ポートフォリオは大中型銘柄チームが、ノン・コア・ポートフォリオは小型・新興市場銘柄チームがそれぞれ担当し、当ファンド全体のリスク管理に留意しつつポートフォリオを構築しました。銘柄選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチ*を重視します。企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。
*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- 作成対象期間末の株式組入比率は98.2%、組入銘柄数については142銘柄としました。

<株式組入上位10銘柄> (2014年3月17日現在)

	銘柄	業種	比率(%)
1	ソフトバンク	情報・通信業	5.7
2	ファーストリテイリング	小売業	5.5
3	ファナック	電気機器	4.0
4	KDDI	情報・通信業	3.8
5	日立製作所	電気機器	3.1
6	住友化学	化学	2.6
7	富士フィルムホールディングス	化学	2.6
8	不二越	機械	2.6
9	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.4
10	住友電気工業	非鉄金属	2.2

<株式組入上位10銘柄> (2015年3月16日現在)

	銘柄	業種	比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	9.0
2	ファナック	電気機器	5.4
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.7
5	TDK	電気機器	2.5
6	富士フィルムホールディングス	化学	2.5
7	第一生命保険	保険業	2.4
8	日産自動車	輸送用機器	2.3
9	大成建設	建設業	2.2
10	日東電工	化学	2.0

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 今後の運用方針

引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014/3/18~2015/3/16)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 65	% 0.517	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(65)	(0.517)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	65	0.517	

※ マザーファンドの期間中の平均基準価額は12,542円です。

(注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期間中の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年3月18日から2015年3月16日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
	上 場	9,893 (13)	13,185,871 (-)	11,185	14,581,599

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	27,767,470千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	7,836,107千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	3.54

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄（2014年3月18日から2015年3月16日まで）

株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソ フ ト バ ン ク	115.8	879,074	7,591	ソ フ ト バ ン ク	148.2	1,070,351	7,222
ファーストリテイリング	19.8	771,471	38,963	ファーストリテイリング	15.8	597,778	37,834
フ ァ ナ ッ ク	18.6	396,298	21,306	フ ァ ナ ッ ク	21.2	411,011	19,387
本 田 技 研 工 業	74.7	279,781	3,745	K D D I	58.7	396,694	6,757
日 産 自 動 車	226.8	244,391	1,077	アサヒグループホールディングス	82	284,290	3,466
レ オ パ レ ス 2 1	328.4	222,152	676	住 友 化 学	679	279,801	412
ヤ マ ハ 発 動 機	74.9	205,214	2,739	日 立 製 作 所	350	272,074	777
みずほフィナンシャルグループ	1,000.8	202,721	202	セブン&アイ・ホールディングス	57.3	239,152	4,173
三 菱 瓦 斯 化 学	346	202,045	583	本 田 技 研 工 業	66.7	226,710	3,398
第 一 生 命 保 険	116.8	201,833	1,728	三 菱 瓦 斯 化 学	346	211,418	611

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年3月18日から2015年3月16日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 13,185	百万円 2,972	% 22.5	百万円 14,581	百万円 1,820	% 12.5

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 172	百万円 99	百万円 247

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 6

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	41,728千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7,751千円
(B) / (A)	18.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

■ 組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)				
大成建設	—	263	178,314	
大林組	114	19	14,763	
清水建設	—	17	13,974	
大豊建設	—	14	8,834	
東鉄工業	—	4.7	12,685	
NIPPO	43	—	—	
五洋建設	—	188.3	79,274	
日揮	16	—	—	
食料品 (4.8%)				
江崎グリコ	28	—	—	
山崎製パン	—	20	41,640	
寿スビリッ	4.5	4	10,448	
カルビー	2.8	7.3	36,500	
明治ホールディングス	—	9.1	137,137	
アサヒグループホールディングス	34.4	—	—	
サントリー食品インターナショナル	23.3	—	—	
不二製油	72.7	24.3	43,788	
味の素	61	—	—	
フジッコ	—	10	19,710	
日本たばこ産業	—	28.1	102,944	
パルプ・紙 (—%)				
レングー	145	—	—	
化学 (11.7%)				
住友化学	531	195	115,830	
日産化学工業	—	34	83,266	
三菱ケミカルホールディングス	—	129.6	95,605	
ダイセル	46	79	121,581	
積水化学工業	79	—	—	
花王	—	4.5	26,068	
日本ペイントホールディングス	24	—	—	
DIC	—	245	85,505	
富士フイルムホールディングス	74.8	49.8	203,408	
日東電工	—	22	169,246	
ユニ・チャーム	10.4	15.8	50,330	
医薬品 (0.7%)				
エーザイ	—	4	27,664	
小野薬品工業	—	1.6	21,824	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
そーせいグループ	0.9	0.9	2,592	
アールテック・ウエノ	—	2.5	3,400	
UMNファーマ	—	1.2	3,558	
ペプチドリーム	0.3	0.3	2,670	
オンコリスバイオファーマ	1.2	—	—	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	18.2	—	—	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本碍子	—	32	80,896	
MARUWA	7.2	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	3.4	6,847	
鉄鋼 (1.0%)				
大同特殊鋼	—	152	82,384	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	188	—	—	
住友電気工業	117.3	—	—	
金属製品 (0.1%)				
RS Technologies	—	0.5	1,375	
岡部	13	7	7,973	
エイチワン	17.9	—	—	
機械 (2.3%)				
三浦工業	—	15	20,400	
ツガミ	31	—	—	
ナブテスコ	—	14.8	51,504	
オイレス工業	8.4	6.4	14,790	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	12	28,752	
荏原製作所	80	—	—	
ダイキン工業	17.1	—	—	
椿本チエイ	57	—	—	
アネスト岩田	50	41	30,258	
福島工業	17.8	5.4	8,937	
不二越	325	—	—	
日本トムソン	50	50	30,200	
三菱重工	190	—	—	
IHI	193	—	—	
電気機器 (16.3%)				
三菱電機	—	20	36,860	
日立製作所	323	20	16,020	

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東芝	240	—	—
日本電産	—	6.5	50,017
第一精工	—	8.2	22,878
富士通	262	—	—
サンエリ	14	10.2	18,145
アソニー	10	—	—
TDK	—	43.6	135,247
アルプス電機	38.8	24.4	208,864
日本トリアム	—	58	163,560
フォスター電機	0.8	—	—
SMC	—	10	29,880
多通信工業	46	46	23,736
キーエンス	—	14	19,992
システムックス	2.3	—	—
イリソ電子工業	4.8	7.5	49,275
千代田インテグレーション	8.7	4.1	33,907
ファナック	10.6	—	—
芝浦電子	19.3	16.7	445,973
エンプラス	10	10	20,880
村田製作所	0.4	—	—
輸送用機器 (8.3%)	—	3.1	50,530
豊田自動織機	—	12	82,920
モリタホールディングス	9	7	8,232
デンソー	29.4	—	—
川崎重工業	173	36	21,348
日産自動車	—	148.4	190,694
トヨタ自動車	6.4	9.6	79,488
マツダ	83	—	—
本田技研工業	32.1	40.1	165,733
ヤマハ発動機	—	26.7	78,177
シマノ	—	2.5	47,275
精密機器 (1.9%)	—	4.5	21,127
ナカニシ	—	—	—
バイ・テクノロジ	0.04	—	—
マニ	—	2.4	18,816
オリンパス	—	15.9	70,357
朝日インテック	6.9	4.9	38,710
CYBERDYNE	—	1.2	3,672
その他製品 (0.5%)	—	—	—
サマンサタバサジャパンリミテッド	—	17.6	17,265
フジシールインターナショナル	3.5	—	—
日本写真印刷	4.5	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ピジョン	6	2.8	25,648
陸運業 (1.4%)	—	—	—
東日本旅客鉄道	11.4	4	40,980
東海旅客鉄道	—	2.6	60,866
ハマキョウレックス	—	2.5	10,887
海運業 (1.8%)	—	—	—
商船三井	193	51	22,389
川崎汽船	595	342	121,752
情報・通信業 (6.0%)	—	—	—
ITホールディングス	86.4	—	—
コロボラ	9.5	—	—
みんなのウェディング	0.1	—	—
ディー・エル・イー	0.1	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	80	27	10,854
インターネットイニシアティブ	—	4.9	11,936
SRAホールディングス	14.5	20.5	35,301
コラボス	—	0.1	362
エムケイシステム	—	0.1	350
オービックビジネスコンサルタント	5.6	—	—
ウェザーニューズ	4.8	—	—
日本ユニシス	116.2	—	—
日本電信電話	—	8	58,952
KDDI	52.5	10.7	87,954
NTTドコモ	—	20.1	44,360
エヌ・ティ・ティ・データ	—	16.8	86,520
DT S	10	—	—
SCSK	17.1	—	—
ソフトバンク	54.3	21.9	153,300
卸売業 (3.0%)	—	—	—
フイールズ	15.3	—	—
第一興商	3.1	3.1	11,578
ハピネット	—	5	7,175
伊藤忠商事	60	—	—
三井物産	58.8	—	—
住友商事	62.3	63.3	83,587
三菱商事	—	57.9	140,812
小売業 (14.7%)	—	—	—
サンエー	5.2	5.2	23,608
くらコーポレーション	15.5	8	36,040
フジオフードシステム	—	5	13,505
あみやき亭	1.9	1.9	7,695
コメ兵	12	5.1	16,090
セリア	7.9	3	12,585

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スタートトゥデイ	6	2	6,220
物語コーポレーション	1.5	—	—
エスエルディー	—	0.2	330
セブン&アイ・ホールディングス	51.3	4	19,760
サンマルクホールディングス	—	2.5	20,650
クスリのアオキ	2.6	4.2	36,708
良品計画	—	2	34,140
ヒマラヤ	9.6	—	—
ユニテッドアローズ	6.1	—	—
ピーシーデポコーポレーション	—	14.2	13,461
ヨンドシーホールディングス	12	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	36.5	81,942
バロー	—	31.7	81,310
ベルク	—	8	28,800
ファーストリテイリング	12.1	16.1	744,866
サックスパーホールディングス	4	10.6	20,426
銀行業 (6.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	195.7	310.6	247,548
三井住友フィナンシャルグループ	31.4	—	—
みずほフィナンシャルグループ	194.1	1,000.8	223,378
京業銀行	—	54	40,176
保険業 (2.7%)			
アニコムホールディングス	—	10.5	20,370
第一生命保険	—	114.4	202,087
その他金融業 (2.8%)			
日立キャピタル	35	41	106,026
オリックス	78.3	66.8	118,503
不動産業 (3.3%)			
スター・マイカ	15	16.8	20,008
オープンハウス	—	4.8	14,044
東急不動産ホールディングス	—	50.4	41,428
パーク24	3	6	13,902
三井不動産	—	8	28,132

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
レオパレス21	160	176.5	111,724
タカラレーベン	71.2	62	39,370
サービス業 (5.5%)			
日本M&Aセンター	0.8	4.5	17,235
タケエイ	—	19	20,634
コシダカホールディングス	6.5	9.5	21,603
エス・エム・エス	—	10	16,150
エスクリ	15.7	10.5	12,999
いちごグループホールディングス	29	22	6,446
カカコム	16.5	11.8	23,128
ディップ	—	3	22,350
ツクイ	10.7	19.7	18,183
メッセージ	9.4	5.4	19,332
エムスリー	0.09	14	36,624
ファンコミュニケーションズ	13	—	—
J Pホールディングス	5	—	—
EPSホールディングス	—	11.6	16,878
テイクアンドギヴ・ニーズ	15.3	—	—
イオンファンタジー	4.9	4.9	8,751
サイバーエージェント	5.9	4.3	29,111
楽天	—	19.9	41,471
リロ・ホールディング	2.9	2.9	29,870
東祥	14.5	11.7	34,760
乃村工芸社	16	16	18,720
セコム	—	6.7	51,234
ダイセキ	9	3	6,525
合計	株数・金額	株数	金額
	6,600	5,322	8,138,873
	銘柄数<比率>	125	142 <98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。
(注4) 一印は組み入れがありません。

■ 投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,138,873	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	237,337	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	8,376,210	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月16日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	8,376,210,662
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	142,654,119
株 式 (評 価 額)	8,138,873,980
未 収 入 金	86,854,969
未 収 配 当 金	7,827,400
未 収 利 息	194
(B) 負 債	86,599,614
未 払 金	86,599,614
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,289,611,048
元 本	5,762,543,480
次 期 繰 越 損 益 金	2,527,067,568
(D) 受 益 権 総 口 数	5,762,543,480口
1万口当たり基準価額 (C / D)	14,385円

■ 損益の状況

当期 (自2014年3月18日 至2015年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	117,291,654
受 取 配 当 金	117,182,440
受 取 利 息	78,971
そ の 他 収 益 金	30,243
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,959,168,585
売 買 益	2,533,091,937
売 買 損	△ 573,923,352
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	2,076,460,239
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	779,988,510
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,254,116
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 344,635,297
(G) 計 (C + D + E + F)	2,527,067,568
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,527,067,568

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は7,002,632,581円、期中追加設定元本額は83,175,208円、期中一部解約元本額は1,323,264,309円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、J・エクイティ5,450,232,432円、J・エクイティ (DC年金) 151,828,789円、J・エクイティ VA (適格機関投資家専用) 160,482,259円、合計5,762,543,480円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.4385円です。

(余 白)

國際投信投資顧問